



角屋 重樹

日本体育大学大学院教育学研究科長



梶田 叡一

日本人間教育学会会長
学校法人聖ウルスラ学院理事長
学校法人松徳学院理事長
桃山学院教育大学学長

淵上 孝

文部科学省初等中等教育局
教育課程課長

2020年 新学習指導要領 「評価」はどう変わるのか？

教育ほっとにゅーす

新学習指導要領の実施まであと2年をきりました。そこで気になるのが、「評価」はどう変わるのか、あるいは変わらないのかということ。特に今回の改訂では評価の観点の変更されるため、議論のゆくえが注目されています。今回は新しい学習指導要領の「評価」を軸に、話題となっている「カリキュラム・マネジメント」についてもお話いただきました。

新学習指導要領での「評価」は？

資質・能力ベースでの再整理と
一体的な「評価」に

梶田 前号では2020年から実施される新しい学習指導要領を踏まえて、これからの教師像、学校の先生に求められているのはどんなことなのかについて、お話いただきました。

今回も引き続き、新しい学習指導要領に関連する話題なのですが、「評価」はどうなるのか、どうあるべきなのかについてお話ししたいなと思います。いま、「指導要録」の議論の真っ最中ということで細かい部分についてはこれからということだと思いますが、小学校の先生方に、評価についてのどのようなお考えいただきたいか、といったところをお聞かせいただければと思います。

いろいろな期待や目標をもって授業をする、子どもに働きかけをする。じゃあ実際に子どもが何をどう実現しているの——ということが評価なわけですね。それなしでやると子どもに対する期待だけが空回りしたり、これでもいいだろうと、子どもに対する働きかけが独善的に進行してしまったりすることになります。



かどや しげき*昭和24年三重県生まれ。広島大学大学院教育学研究科教科教育学(理科教育)専攻博士課程単位取得退学。博士(教育学)。広島大学教育学部助手、宮崎大学教育学部助教授、文部省(当時)初等中等教育局教科調査官、広島大学大学院教育学研究科教授、国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部部長を経て、現在、日本体育大学大学院教育学研究科長、広島大学名誉教授、国立教育政策研究所名誉所員、日本教科教育学会会長。著書に『なぜ、理科を教えるのか—理科教育がわかる教科書—』『なぜ、教科教育なのか』(共に文溪堂)など多数。

結局、「期待」でも「働きかけ」でも、子どもに具体的変容が見られる、つまり、子どもが育つということが実現しないとどうにもなりません。私はこのことも今回の学習指導要領の改訂で非常に強調されていると感じているのですが。

淵上 ご指摘がありました通り、今回の中央教育審議会の審議では、その出発点から、従来から言われている指導と評価の一体化といったものを、まさに一体的にご議論いただきました。その中で、今回の「資質・能力ベース

での全体の再整理」というものは、評価の視点にもなってくるのだと考えております。具体的に申し上げますと、従来の4つの観点で行っていた評価を、3つに再整理するということです。まさに、指導をしている内容に基づいて評価を行うということは、子ども

の学びの状況を確認するということと同時に、先生方の指導そのものを改善するためのよりどころでもあるということ

です。そういったことも踏まえて、委員の先生方にはこれまでご議論いただいてまいりましたし、専門的な検討

指導にも生かすことのできる新しい評価の方法を生み出すべき時期にきています。(角屋)

は、昨年10月にワーキンググループを設置し、具体的に行っていただいているところ

梶田 これからの評価のベースとなる大切な部分を作っていられたいということだと思えます。角屋先生はいか

角屋 やはり現場の先生方の間では、評価の観点が4観点から3観点に変わるということに関心をもっていらっしゃる方が多いと思うのですが、大切なことは評価が何のために行われるのかということですね。梶田先生も著書の中に書かれている通り、子どもが変容するための評価。それとも一つ、それを踏まえて指導に生かすための評価。必ずこの二つの側面で捉えておかなければならぬわけ

しかしいま、実際には子どもの変容を捉えることに目がいてしまいがちで、それを教師の指導にフィードバックすることが少ないのではないかと思

います。そこが、これまで観点別評価が行われてきた中で陥った、いわば「怖さ」ではないでしょうか。

これからは、子どもの変容を捉えるとともに、指導に生かすことのできる新しい評価の方法や技法を生み出すべき時期に来ているのではないでしょ

うか。

新学習指導要領での「評価」は？

「評価のための評価」に陥っていないだろうか

梶田 全国学力・学習状況調査が行われるようになって10年ほどたちました。もともとの趣旨としては、子どもの実態を把握し、学習指導要領の中で大事にしていることがどれだけ身につけているのかをチェックするということが一つあったわけですが、それ以上に重視されていたのは、いま角屋先生が指摘されたように、子どもたちの習得が十分ではないところがあるとわかったときに、そのことを指導にどう結びつけていくかということだったわけ

です。だから毎年、調査結果をもとに国立教育政策研究所から、指導方法改善のための資料が出されているわけ

しかし私は、率直に申し上げて、あの資料が現場で活用しきれていないのではないかと……と感じることがあります。どの都道府県、市町村、どの学校の点数が高かった、低かったというこ

とだけ、つまり、「評価のための評価」で終わってしまっていないだろうかという

ことです。全国学力・学習状況調査は、結果を



かじた えいいち*昭和16年松江市に生まれ、米子市で育つ。京都大学文学部哲学科(心理学専攻)卒業。文学博士。国立教育研究所主任研究官、大阪大学教授、京都大学教授、京都ノートルダム女子大学学長、兵庫教育大学学長、環太平洋大学学長、奈良学園大学学長などを経て、現在、日本人間教育学会会長、学校法人聖ウルスラ学院理事長、学校法人松徳学院理事長、桃山学院教育大学学長。これまでに、中央教育審議会副会長(教員養成部会長、教育課程部会長ほか)を歴任。著書に「教師力の再興—使命感と指導力」(文溪堂)、「和魂ルネッサンス」「内面性の人間教育を」(ERP)、「人間教育のために」「教師・学校・実践研究」(金子書房)、「不斎ハビアン思想」(創元社)、「教育評価」(有斐閣)など多数。

聞いているだけではありません。結果が出たあと、それをもとに何をやるのか、PDCAサイクル(※)の最後のアクション、つまり指導の改善をどうするか、ということに大きな目的があるのです。そこをなかなかわかっていただいていないように感じます。この部分の認識をできるだけ早く強化していただかないといけないと思います。

「カリキュラム・マネジメント」は、校長先生や管理職がやることというイメージやおもちの方が多いようですが、必ずしもそうではないわけです。学年団や、もちろん個々の先生が、年間を通しての指導をどう組み立てていくのかということでも考えていただかなければならないわけです。

「カリキュラム・マネジメント」の中の「マネジメント」という言葉の意味としてはいくつかの要素があります。資質・能力ベースで整理をした教科の教育内容をどのように配列するのか—

「評価のための評価」になっていないか。PDCAの最後のA(アクション)が大切。(梶田)

といったマネジメントもあれば、この指導内容がどのように身につけて、そしてそれがどうであったか、そこを踏まえながら、梶田先生がおっしゃったような「次のアクション」にどうつなげていくのか—という意味でのマネジメントもあるわけです。

今回の学習指導要領では、そういった部分もキーポイントの一つとして強調しているつもりです。先生方一人ひとりの指導面でも「カリキュラム・マネジメント」があるんだということを、指導と評価の兼ね合いの中で、引き続き先生方に丁寧の説明させていただきたいと思っています。

角屋 いま世の中で「カリキュラム・マネジメント」というと、教科横断というところばかりに目を奪われているように感じます。カリキュラムの中で教科どうしをどう関連付けさせるかということがありますね。つまり、「カリキュラム・マネジメント」の「横の系列」しか見えない、「縦の系列」を見ていないんですね。

学校では、校長先生がいて先生方がいるわけですが、その中で、学校として子どもたちをどう育てたいのか—ということを共有しなければならぬわけですね。共有ができたならば、そのた



めに校長先生は何をするのか、それだけの先生は何をしなければならぬのかという役割分担をきちんと行わなければならぬわけです。

また、もし学校だけでは限界があるというのなら、保護者や地域を巻き込みどう組織していくかを考えるということになります。

「カリキュラム・マネジメント」とは管理職、一人ひとりの先生、そして地域の役割分担をどうするのかということと、その組織をどうするのかということ—これが本質であるということをもっと啓発していただく必要があります。と思っています。



ふちがみ たかし*昭和42年鹿児島県徳之島町生まれ。東京大学法学部卒業。平成4年文部省(当時)入省、香川県教育委員会義務教育課長、同高校教育課長、文部科学省初等中等教育局教育制度改革室長、大臣官房総務課法令審議室長、国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官、大臣官房人事課人事企画官、初等中等教育局幼児教育課長、高等教育局私学助成課長を経て現在、初等中等教育局教育課程課長。

新学習指導要領での「評価」は？

「教科横断」だけでなく「地域」との連携も必要

梶田 「カリキュラム・マネジメント」については、いくつか大事なポイントがあると思います。一つは教科横断的であること。子どもは教科ごとに育つのではなく総合的に育つわけですからね。しかし、それだけでなく、小学校1年から中学高校、場合によっては大学の専門教育にまでつながる教科subjectというものの見方・考え方が

貫いていく体系的な見方・考え方も大切なわけです。この、教科を越えたものと教科固有のもの、両方を必ず見なければなりません。

もう一つ大事なことは、いまの学校の資源——ヒト、モノ、カネでできることもあれば、地域にも一緒にやってもらわないとできないこと、あるいは一緒にやってもらうことでより一層効果があがることがあるわけです。こういったことも十分に見据えながらやっつけていかなければなりません。

言い方を変えると、学校は広く目配

今回の改訂はどこもなし得なかったもの。それができるのは日本の先生方だけです。(淵上)

もう少し聞きたい

新学習指導要領での「評価」はどうなるのですか？

鼎談の限られた時間の中ではうかがうことができなかった、新学習指導要領での評価はどうなるのかを、文部科学省初等中等教育局教育課程課 淵上 孝課長に、日を改めてお話しいただきました。

評価が変わっても先生の負担が増えないよう工夫

鼎談の際にも申し上げましたが、今回の学習指導要領では、教科に共通する資質・能力の柱として

- ・「知識・技能」の習得
- ・「思考力・判断力・表現力等」の育成
- ・「学びに向かう力・人間性等」の涵養

——の3つが打ち出されました。「指導」と同時に「評価」も、この3つの資質・能力の柱を踏まえた観点に沿って行うこととなります。

評価の観点が従来の4観点から3観点になるわけですが、観点の数が単純に変わるというだけではありません。例えば「学びに向かう力・人間性等」が涵養されたかどうかを、これまで行ってきたのと同様の方法で評価できるかなど検討すべきことが多く、中央教育審議会の専門部会で議論していたところでした。

ただ、観点が改められ、評価方法が変わったからといって、先生方の負担が大きくなってしまふことは好ましくないと考えています。

例えば評価教材を工夫することで、1つの教材で複数の観点の評価を行うことができないかといったことになるかもしれません。

いずれにしても議論の結果を待ちたいと思います。

指導の改善の方法はどの学校にも蓄積されているはず

鼎談の際には、「評価」では教師の指導の改善も大切な目的であることをご指摘いただきました。

もちろんこれほど大切なことであり、今回の学習指導要領に基づく評価についても、この目的にかなった評価になるようご議論いただいております。

評価の結果をもとにした指導の改善という大きなことと捉えられるかもしれませんが、改善のベースとなるものは、これまでの多くの先生方の取り組みの中で、どの学校にも蓄積されているものです。これは学習指導要領が新しくなっても引き続き活用していける貴重な蓄積だといえます。それを発展させることで、より一層、子どもたちの未来につながる指導につなげていただきたいと思います。(談)

りしながら取り組みを組織化していかなければならないわけです。管理職から若い先生まで、ある意味いまよりもさらに賢くならなければならないと思います。「カリキュラム・マネジメント」という言葉の中には、こういったメッセージも込められているのではないのでしょうか。

新学習指導要領での「評価」は？

日本の教育は世界最高水準 それでもなお変革の努力が必要

淵上 「カリキュラム・マネジメント」

については、内容の配列についてのマネジメントということ、PDCAサイクルをきちんと回して見ていくということと、学校内外のリソースの活用。この3つで説明しております。ただ、角屋先生がおっしゃったような、特定の側面が目立ってしまったという部分もあるのかもしれない。今後さらに、丁寧に説明をしていきたいと思えます。

ただ、忘れてはならないことがあって、それは、そもそも現在のわが国の初等中等教育は世界最高水準にあるということ。これは長年の学校教育に関わる多くの先輩方の「尽力」と、何よりも現場で教育を担っていただいている先生方の努力の成果であること

は、紛れもない事実だということ。その状況を踏まえた上でなお、なぜ我々はさらにもう一歩先に進んでいかなければならないのかということ、先生方と共有したいと思えます。そこはやはり社会が大きく変わり、子どもたちが身につけていかなければならないものが変わってきているから。そのため今回、大きな改訂を行う



わけです。

こういった大きな改訂は、おそらくこれまで、どの国でもどの時代でも取り組んできていない、取り組みがなかったもので、我々が自分たちの手で作り上げていかなければならないものだと思います。そして、その取り組み

ができるのも、日本の先生方だけだと思えます。もちろん、だからといって先生方に全てお任せするということではありません。私たち文部科学省としても、しっかりと作り上げていけたらなと思っております。

カジタは カンジタ!

新しい学習指導要領に込められた 哲学とメッセージを受けとってほしい

今回の学習指導要領が目指している教育を実現するために、教師自身がいままで以上に自立し、主体的であり、賢く目配りして、縁あって自分の前に来てくれた子どもたちをみんな育てるという決意と研鑽をより一層強めてほしい——ということが、裏に隠れたメッセージではないでしょうか。こうした哲学が土台にあるということに気づいていただきたい。

もちろん哲学といっても難しいことを言っているわけではありません。基本的なものの見方、考え方です。ただ私は、教育とは本来そういうものだったのではないかと考えています。子ども一人ひとりをその子なりに育てなければならない、そしてその子その子なりに主人公になっていかなければならない。そのために先生は全力を尽くしてやらなければならない。それを背後で家庭も地域も社会もバックアップしていかなければならない。こういう大きなメッセージが基本的な柱となっていて、それを実現するための具体が示されているように感じます。

このことを先生方にわかっていただきたいし、もう一度お互い再確認していかなければならないなと思いました。